

アセアン・レポート

2022年12月号

《今月号のメニュー》

- ◆ 今月のシンガポルトピックス
「シンガポールにおける代替たんぱく質市場について」
- ◆ 今月のバンコクトピックス
「タイの医療ツーリズムについて」

千葉銀行

シンガポール駐在員事務所

バンコク駐在員事務所

「シンガポールにおける代替たんぱく質市場について」

2022 年は多くの国・地域でコロナ禍からの脱却に向けた動きが進みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大は人々の生活様式を大きく変えるきっかけとなりました。

シンガポールでは、コロナ禍を経て人々の間で健康志向が高まっており、生活習慣の見直しはもちろん、食生活の改善を心掛ける人が増え、塩分の多い外食ではなく自炊の割合を増やす、糖分や脂質の多い食事を避けて野菜中心の食事を選ぶなどの工夫を凝らす姿を多く目にするようになりました。

このようななか、食生活改善の一策として、植物由来の代替肉が一層注目を集めるようになりました。スーパーには代替肉のコーナーが設けられ、一見すると肉類と見分けがつかない商品が並んでいます。また、飲食店では代替肉を使ったメニューが増え、なかには代替肉のみを取り扱う専門店までオープンし、人々の食生活にも徐々に浸透しつつあります。

また、世界的に ESG への関心が高まるなか、動物細胞を培養させる培養肉の研究開発が進められ、2020 年にはシンガポール政府が世界で初めて培養鶏肉の商業販売を承認したことが話題になりました。

今年 9 月には、東南アジア最大の食の見本市「Food and Hotel Asia 2022」が約 3 年ぶりに実地開催されましたが、各国のブースのほかに代替たんぱく質の特設パビリオンが設けられ、注目を集めていました。日本でも見かけるような大豆由来の代替肉を使ったナゲットやバーガー類はもちろん、卵や牛乳といった動物由来の素材を一切使わないチョコレートケーキなど、研究や試行を重ねた世界各国の商品が並び、会場内で一際賑わいを見せていました。



「Food and Hotel Asia 2022」の様子
(筆者撮影)

今回のシンガポールトピックスでは、ここ数年で規模を拡大させているシンガポールにおける代替たんぱく質市場についてレポートしてまいります。

1. 健康志向の高まりとその背景

シンガポールにおける代替たんぱく質市場について説明する前に、なぜ代替たんぱく質が注目されているのか、人々の健康志向が高まった背景やシンガポール政府の施策を中心に説明します。

前述の通り、新型コロナウイルスの世界的な大流行を受け、シンガポールにおいても人々の健康志向が高まり、食生活改善の一案として代替肉を食事に取り入れる人が増えたと言われています。2021年4月に情報発信プラットフォーム「アビリオン」が一般消費者を対象に実施した調査結果では、消費者の代替肉への関心は2020年の1年間で約7倍に高まったことが明らかになりました。

シンガポールは生活習慣病患者が多く、政府が中心となって健康的な食生活を心掛けるよう啓発活動に力を入れていることも、人々の健康志向が高まった理由の一つと言えます。シンガポールは糖尿病患者数が特に多く、人口当たりの患者数はアメリカに次ぐ世界ワースト2位で、2010年には18～69歳の9人に1人が糖尿病患者と診断されています。糖尿病患者数が多い要因として、日々の食事における塩分や糖分、油を使った料理の多さ、外食中心の食生活などが挙げられています。2016年には、危機感を募らせた政府が「糖尿病との闘い (War on Diabetes)」という言葉を用い、国を挙げて糖尿病患者を減らすことを宣言しましたが、現時点でも状況は改善されておらず、2045年には100万人当たりの患者数が対2011年比で約2倍に増加する見込みとなっています。

シンガポール政府はこのような状況を受け、健康食品推進キャンペーンの実施やイベントの開催に加えて、「Healthier Choice Symbol」という認証制度を導入しました。これは健康に良い食品の差別化を図り、消費者の健康意識を醸成することを目的としており、主に以下の商品を対象に100種類以上、4,000品目以上の食品にこの認証が付与されています。

【「Healthier Choice Symbol」の対象商品と特長】

取得対象	乳製品、穀類、豆類、野菜類、果物類、魚介類、肉類、卵類、油脂類、調味料等
主な特長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脂質や飽和脂肪酸、トランス脂肪酸が少ないこと ・ 塩分が少ないこと ・ 糖分が少ないこと ・ カルシウムが豊富に含まれていること ・ 食物繊維が多く含まれていること

認証を受けた商品には右写真のようなマークを付すことが認められ、健康食品として差別化が図られています。スーパーでは生鮮食料品や飲料、調味料などにこのマークが付いている商品を多く見かけるほか、レストランやフードコートのメニューにもこのマークが付されています。

代替肉を使った商品も、肉類と比較して脂質が低く、食物繊維が多く含まれていることから、この認証を受けています。



「Healthier Choice Symbol」
(出所：政府ホームページ)

政府が代替たんぱく質の研究開発を推奨する理由として、上述した糖尿病患者数の多さのほか、シンガポールの食料自給率の低さも挙げられます。シンガポールは国土が東京 23 区とほぼ同程度で、農業や畜産用地が限られているため、生鮮食料品の 9 割近くを輸入に頼っています。世界的に人口が増加の一途をたどり、食料不足が深刻化するとの予測があるなか、政府は 2019 年、輸入依存度を軽減すべく、2030 年までに栄養ベースで食料自給率を 30%に引き上げる目標「30by30」を発表しました。限られた国土で食料自給率を上げるためには生産効率の向上が不可欠であるため、畜産用地を不要とする培養肉はこうした政府の狙いと合致していると言えます。

2. シンガポールの代替肉市場

代替たんぱく質を使用した商品を推奨する NPO 団体「Good Food Institute Asia Pacific」が 2020 年に実施した調査によると、シンガポールにおける肉類の消費量のうち代替肉が占める割合は 0.056%と、代替肉の市場規模はまだ非常に小さいと言えます。しかし、別の調査会社が実施したアンケート結果では 64%の人が代替肉を食べた経験があると回答しており、代替肉への関心が高いことが窺えます。

2018 年以降、代替肉の研究開発を行う欧米企業が相次いでシンガポールに進出し、研究開発拠点や工場の設置、現地企業と提携した商品開発に乗り出しました。2020 年 6 月に創業した日系スタートアップ企業「ネクストミーツ」は既にシンガポールに進出し、日系飲食店に代替肉を提供しているほか、日系スーパーで代替肉を使ったインスタントカレーなどを販売しています。



「ネクストミーツ」のインスタントカレー（筆者撮影）

また、シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスも代替たんぱく質の研究開発を行うフードテック分野に積極的に投資しており、その投資額は 2016 年から 2021 年の 5 年間で約 6,700 億円相当に上ると言われています。また、2021 年 11 月には、フードテック・イノベーション・センター（以下、FITC）を設置し、科学技術研究庁とともに、有望なフードテックの開発や生産活動への支援を行っています。

さらに、代替たんぱく質への関心は教育の場でも高まっています。2021年8月、シンガポール南洋理工大学に代替肉や培養肉の研究を専門とする「未来食品学科」が新設されました。そこでは、米国の非営利組織と産学連携で代替たんぱく質の研究が行われる予定です。

代替たんぱく質は、まだ研究開発の途上にあるものの、将来的には高級和牛の培養肉が世に出る可能性もあると言えます。

3. シンガポールで販売される代替たんぱく質

続いて、シンガポールで販売されている代替たんぱく質を使った商品やメニューを紹介합니다。培養肉は政府の許認可を取得している商品が少ないため、商品の太宗は植物由来の代替肉となっています。

まず初めに、大手スーパー「Cold Strage」の様子です。代替肉を使用した商品を集めたコーナーでは、商品の大半が冷凍仕様になっています。定番のナゲット類やバーガーに挟むパティ、ソーセージに加え、餃子や焼売なども販売されています。価格帯は種類と大きさによりますが、1パック約800~1,400円相当と、本物の肉類と同等かやや高めの価格設定となっています。



「Cold Strage」の代替肉コーナーの様子
(筆者撮影)

次に、飲食店のメニューを紹介します。ファーストフード店や西欧・インド料理店などでは従来より代替肉を見かける機会がありましたが、昨今、和食店でもそのようなメニューを見かけるようになりました。地場のラーメン店「Tonichi Tsukemen」では、代替肉を使った鰻やつけ麺を提供しています。鰻の食感は本物と異なりますが、蒲焼ならではの焦げた風味を上手く再現しているほか、つけ麺のスープはキノコ類を使用しており、コクや旨味を感じることができます。



代替肉を使用した鰻とつけ麺のセット
(筆者撮影)

今年オープンした代替肉の専門店「Love Handle」では、ショーケースに多種多様な代替肉が並んでいます。定番のパティやナゲット類、ミンチから魚のすり身まで、1パック当たり約500円~1,000円相当で販売されています。飲食スペースでは主にバーガー類を提供しており、約2,000円~2,500円相当と比較的高めの価格設定ですが、本物の



「Love Handle」のショーケースの様子
(筆者撮影)

肉類に近い食感や旨味を再現しています。

11 月には同店舗を運営する企業がオランダの培養肉製造企業と提携し、代替肉と培養肉をブレンドした「ハイブリッドミート」の研究開発を行う拠点をシンガポールに設置することを発表しました。

今回紹介した商品は一例ですが、今後さらに研究開発が進み、商品の種類や幅が広がっていくことに期待が高まっています。

4. おわりに

シンガポールでは、生活習慣病患者の多さや食料自給率の低さといった同国特有の事情もあり、代替たんぱく質の研究開発が政府主導で進められています。

今後、さらなる市場拡大が予想される代替たんぱく質市場ですが、研究開発が進むに連れ、本物の肉類や魚類に見劣りしない商品がシンガポールから日本に輸出される日もそう遠くないかもしれません。

千葉銀行シンガポール駐在員事務所は、今後も、シンガポールを初めとした ASEAN 地域の様々な情報をご提供してまいります。お気軽にご相談ください。

タイの医療ツーリズムについて

近年、タイへは観光ではなく、医療サービスの受診を目的として訪れる外国人の方が多いです。このような医療サービスの受診を目的とした海外渡航は「医療ツーリズム」と呼ばれます。医療ツーリズムの目的は様々であり、アジアや中東諸国の方にとっては自国で受けられない高いレベルの医療を受診するため、欧米諸国の方にとっては医療費の抑制のため、または迅速な治療の受診のために利用されることがあります。タイは世界的にも医療ツーリズム先進国として有名であり、主要産業である観光業の売上増加にも貢献しています。今回のバンコクトピックスではタイの医療ツーリズムについてレポートいたします。

1. タイ政府の政策

2004年、タイ政府はタイをアジアの医療拠点として開発することを目的とした「メディカル・ハブ 5 か年計画」を掲げ、医療ツーリズムの取組を開始しました。この計画では「高度な医療サービス」、スパや古式マッサージなどの「ヘルスケアサービス」、「ハーブ製品」の3つを主要分野とし、重点的に開発しました。その後もアジアの医療拠点としての開発政策は継続しており、2021年11月には医療用のビザ発行を承認しました。通常のビザでは1回の入国しか許可されず、長期間にわたり複数回の治療を必要な場合には都度ビザを取得する必要がありましたが、今回の医療ビザ発行により有効期限1年間、連続滞在日数90日、また期間内であれば複数回の入国が可能となりました。

このようにタイ政府では医療ツーリズムを重要な産業として捉えています。

コロナ渦により近年は医療ツーリズムの売上は報告されていませんが、2007年から2017年の10年間で医療ツーリズムの成長率は毎年約20%を越えるなど、急速な拡大を遂げています。今後は、タイの入国規制の緩和により、更なる成長が期待されます。

2. タイの医療機関の信頼性について

タイの医療ツーリズムの成長は、高い医療機関への信頼性を反映したものと考えられています。タイには、国際的病院認証機関である「Joint Commission International」(JCI)に認証された医療機関が世界4位の59機関あります(2022年11月時点)。JCIは、世界の中で最も厳しい基準をもつ国際的医療施設評価機関であり、認定の基準として、患者の安全性が担保されているか、高品質な医療が提供され

ているか、病院内に継続した改善活動が行われる仕組みを有しているか等が評価されます。認定後も3年ごとの更新の際に審査が必要となります。

タイの医療機関による積極的な認証の取得は、タイでの医療水準の高さを示すことに繋がり、外国人患者を呼び込む要因となっています。

JCI認定医療機関数(2022年11月時点)

	国名	認証機関数
1	アラブ首長国連邦	208
2	サウジアラビア	108
3	ブラジル	64
4	タイ	59
5	中国	47
6	インド	41
7	トルコ	34
8	アイルランド	31
9	日本	30

出所：JCI

3. タイの医療機関の取り組み

タイの医療機関では医療技術、看護レベルだけでなく、外国人患者を受け入れるためのさまざまなサービスを国際水準で提供する仕組みを整えています。タイの医療機関では上記のような医療機関の認証取得に加え、多言語に対応したスタッフを常勤させるなど、外国人患者受け入れの体制を整えています。



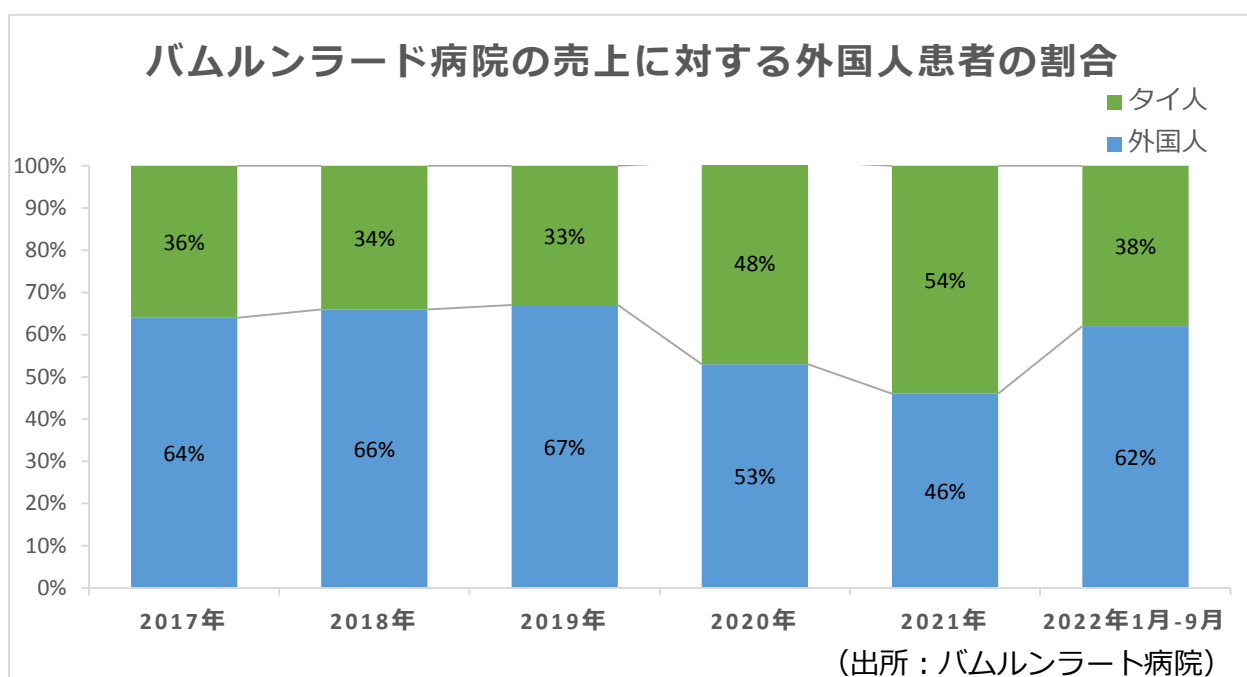
バムルンラード病院 出所：筆者撮影

一例をあげると、医療ツーリズムの先駆けとなったバムルンラード病院では英語に加え、日本語、フランス語、アラビア語といった多言語に対応するスタッフが常勤しています。また、国籍や文化、宗教に応じた受入態勢が整備されています。同病院における外国人患者の割合は増加傾向を辿っており、2019年には売上の67%が外国人患者によって占められるなど、積極的に外国人患者を誘致していることがうかがえます。コロナ禍により2020年、2021年の外国人患者の割合は大幅に減少しましたが、この間に世界の病院トップ200に選ばれたことや、2021年から入国規制が緩和されたことも相まって、2022年の第3四半期の外国人患者からの売上は前年同期比213%、第3四

半期までの売上に占める外国人患者の割合は 62%とコロナ禍の前の水準に戻りつつあります。

また、大手私立病院グループのバンコク・ドゥシット・メディカル・サービスでは通訳に加え、国ごと、地域ごとに分けた専用窓口を設けることにより外国人患者へきめ細やかに対応しています。コロナ禍以前の 2019 年には全体の患者のうち、外国人患者の占める割合は約 30%でした。このうちの約 75%は、医療ツーリズムによるものとされています。また、2019 年 11 月に当グループはバンコク国際病院を開業し、医療ツーリズムによる外国人患者の受入態勢を強化しました。

このように、各医療機関においても積極的に外国人患者受入態勢を整備・強化してきたことも、タイが医療ツーリズムの目的地として選ばれる一因となっています。



4. おわりに

タイの医療ツーリズムは、主要産業である観光業を押し上げる一因として発展しています。コロナ禍における入国制限は、一時医療ツーリズムに悪影響を与えていました。しかし、現在は入国制限が緩和されたことに加え、医療ビザの発行承認などを背景に、今後は「医療ツーリズム」が持ち直すことが期待されています。

また、高度な医療技術を持ち、今後外国人観光客の増加を目指す日本にとっては、「医療ツーリズム」が強みとなる可能性が高く、タイでの取り組みは多くの学ぶべき材料を含んでいるものと考えられます。今後も、タイにおける医療ツーリズムへの政策動向に注目されます。

バンコク駐在員事務所では、今後も、タイの政治・経済の情報についてご提供するとともに、現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先などについてお気軽にご相談ください

お知らせ

千葉銀行シンガポール駐在員事務所及びバンコク駐在員事務所では、アセアン地域への進出等を全面的にサポートしております。

現地法人設立の手続きやオフィス・工場物件のご紹介、税制等の情報、販路・調達先のご紹介など、幅広いサービスを提供させて頂いておりますので、弊行お取引店を通じ、お気軽にご相談ください。

以 上

※ここに掲載されているデータや資料は、情報提供のみを目的としたもので、投資勧誘等を目的としたものではありません。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

※また、弊行は、かかる情報の正確性や妥当性については、責任を負うものではありません。

本レポートに関するお問い合わせは、千葉銀行 市場営業部 海外支店統括グループ
(Tel : 03-3270-8526、e-mail : kaigai_tokatsu@chibabank.co.jp) までお願いいたします。

《出典》

NNA、時事通信、各種新聞報道